

第 2 回 現本庁舎等跡地活用に関する検討委員会（議事概要）

- 1 日 時 平成 30 年 10 月 26 日（金）午後 1 時 30 分～午後 3 時 00 分
- 2 場 所 市役所本庁舎 6 階第 1 会議室
- 3 出席者 (1) 委員（欠席 2 名）
 福山委員長、坂本副委員長、大谷委員、木谷委員、佐藤委員、金谷委員、
 西岡委員、土橋委員、民野委員、木下委員、宍道委員、谷上委員
 (2) 事務局
 田中企画推進部長、姫村企画推進部次長、塩谷政策企画課長、
 見生市民総合相談課長、永井財産経営課長、有本中心市街地整備課長、
 福山政策企画課長補佐
- 4 内 容 議題について、資料 1、資料 2、資料 3 に基づき事務局より説明し、委員の意見を伺った。質疑応答の要旨は以下のとおり。

（1）本庁舎跡地等活用に関する調査特別委員会報告について【資料 1】

- ・委員：この報告書をもって市議会特別委員会の活動は終了するのか。
- ・事務局：現メンバー（議員）による委員会の活動は終了。11 月 18 日の市議会議員選挙後、新しいメンバーにより再び設置される見込み。
- ・委員：市議会特別委員会報告の意味は。
- ・事務局：本報告書の内容は市議会から執行部に対して要請されたものと認識しており、真摯に対応していく。
- ・委員：この検討委員会の位置付けは。
- ・事務局：この検討委員会は、市執行部が検討の進め方を決めるうえで材料となる意見をもらう位置付け。
- ・委員：この検討委員会は、市民の意見を取り入れていく方法に関して議論をするものであると理解している。

（2）他の跡地活用の検討事例について【資料 2】

- ・委員：現本庁舎・第二庁舎の敷地面積は。
- ・事務局：現本庁舎（駐車場含む）7,969.17㎡、第二庁舎 577.82㎡。
- ・委員：市民会館の敷地面積は。
- ・事務局：4,137.28㎡。
- ・委員：市民ニーズ等を把握するためのアンケート調査も一つの方法。一方、財政状況が厳しい中、要望が多いからといって全て対応できるものではないと思う。市の基本的な考え方はどうか。
- ・事務局：「公共施設再配置基本計画」において、今後 40 年で公共施設を約 30% 程度減らすことを掲げ、取組みを進めている。
- ・委員：はじめに基本的な方向性をアンケートで尋ねるのはどうか。
- ・事務局：この委員会での意見を踏まえながら検討していきたい。

- ・委員：守口市でのサウンディング型市場調査の内容は分かるか。
- ・事務局：守口市では1回目の事業者との対話が行われたところ。サウンディング型市場調査については、鳥取市も導入している。議題（3）の住民参加等の手法で説明する。
- ・委員：他の公共施設との集約を検討している事例はないか。
- ・事務局：長浜市は本庁舎跡地だけではなく、隣接する公民館や商工会議所などの機能も合わせて新たな施設を検討している。茨木市民会館の跡地も老朽化した福祉文化会館が隣接しており、これらを含めて議論が行われている。
- ・委員：公共施設の縮小・集約をスローガンとして掲げるだけでなく、10年後、20年後の鳥取市の公共施設はこのように集約されていくという具体的な情報を提示したうえでアンケートを実施する必要がある。
- ・委員：市議会特別委員会報告の中に「将来的なまちづくりのビジョンを明確にすることが大切」とある。資料2の事例でそれぞれの地域がどんなビジョンを持ちながら検討を行っているのか知りたい。
- ・事務局：守口市は、駅周辺全体の将来ビジョンを策定し、その中で跡地をどのように活用していくのかについて検討を進めている。

（3）住民参加等の手法について【資料3】

- ・委員：本庁舎の設計にあたってサウンディング型市場調査は実施したのか。
- ・事務局：実施していない。新本庁舎の食堂等の運営、庁舎管理に関して実施した。
- ・委員：市場調査の結果を設計に活かすべき。跡地利用に関しては、事前に市場調査を実施した方がよい。
- ・委員：手法として、アンケート、パブリックコメント、ワークショップなど、いろいろあるが、すべてを実施するというのではないだろう。いかに整理していくのか、この委員会で検討していく必要がある。市の計画や方針を示したうえでアンケートを実施すべきであるが、一方でアンケートの怖さというものもある。場合によっては誘導することにもつながる。
- ・委員：回答率が40%台のアンケート結果が多くの市民の意見といえるのかどうか。また、新市域、旧市域など、地域によっても市民の考え方は異なると思う。
- ・事務局：アンケートの時期、内容、対象者など、しっかりと議論したうえで実施すべき。ただし、アンケートがすべてではなく、直接的な対話をすることも必要。地域によって異なる部分も反映できるような手法を検討すべき。この検討委員会で議論していただきたい。
- ・委員：アンケート結果のみをすべてと捉えるのは避けるべき。
- ・委員：アンケートを実施するのであれば、前提となる部分を市に決めてもらう必要がある。市議会特別委員会報告の2点目に「第二庁舎は解体撤去、現本庁舎はさらなる検討が必要」とある。市議会の視察状況等も踏まえ、有識者等や地域を代表するような方々でしっかりと前提条件を決めたうえでアンケートなどを実施する。そのアンケートの内容をこの委員会で議論すればよいのではないか。
- ・委員：アンケートを実施する場合に前提条件を提示したうえで是非を問うやり方もあるが、

市民感情的には、「事前に聞いておきたかった」、「すでに決まったことだ」という受け止め方をする人もいるだろう。何段階かに分けて実施することも一つの方法ではないか。アンケートには無責任な回答も多い側面がある。大抵は交流施設・複合施設のようなものが望まれるが、実際に完成してみると閑散としているというケースも少なくないように思う。

- ・ 委員：アンケートだけが市民のニーズや意見を集める手法ではない。場面場面で住民の意見と離れていないかを確認しながら進めていくことがカギとなる。そのために何が必要なかをこの検討委員会として提案できれば一番よい。次の第3回検討委員会に向けて、そのたたき台を提案していただきたい。現本庁舎等の建物の取扱いも決まっていない段階で、アンケート内容などを検討することはあり得ない。これから進んでいく過程において、どのようなチェックの方法があるのかなどの整理が必要である。例えば、市民のチェック委員を置くなどの制度設計をこの検討委員会で提案できればよいのでは。
- ・ 委員：市議会の報告の4点目の中で、「本庁舎の跡地活用策を早期にまとめられること」という部分があるが、具体的にはいつぐらいか。
- ・ 事務局：具体的にはない。市民の納得を得ながら進めていくことが重要である。
- ・ 委員：市議会特別委員会報告の中で2点目、3点目については「さらなる検討が必要」とあるが、この検討委員会として検討するのか。
- ・ 事務局：この検討委員会とは別に検討を行う方向で考えている。市議会特別委員会の報告は執行部に対する要請であり、執行部が責任を持って対応する。この委員会は進め方を検討していただく場である。
- ・ 委員：この検討委員会としては、「この部分では必ず市民の意見を確認する必要がある」というような報告をすればよいのではないか。
- ・ 委員：たたき台を出していただいた方が議論を進めやすい。
- ・ 委員：軸がたくさんあり過ぎると議論も数年かかってしまうだろう。議論を効率的、コンパクトに進めるため、たたき台という提案をさせていただいた。
- ・ 事務局：次回委員会は当初の予定どおり年明け1月あたりで開催させていただく。

以上